

経費明細表・資金調達方法（様式3）— 補助事業計画—

操作時の注意事項および一時保存方法について

経費明細表・資金調達方法の記入例をご確認ください

経費明細表・資金調達方法

課税区分 必須

税抜

経費明細表（単位：円）

まず「内訳金額追加」ボタンで経費明細を入力してください。
入力した経費明細は「編集」ボタンで修正、「削除」ボタンで削除を行うことができます。
公募要領記載の「補助対象外となる経費」に該当する経費は補助対象になりません。計上されている経費の大半が補助対象外である場合、補助事業の円滑な実施が困難であるとして、不採択・採択取消になりますので、ご注意ください。詳しくは公募要領（商工会地区・商工会連所地区）をご確認ください。

No.	経費区分	内容	経費内訳（単価×数）	補助対象経費（税抜）	経費に係る備考	購入予定先	不備コメント
編集 削除	1 ②広報費	新聞折り込みチラシ印刷費(100,000部×2回)・自社商品の広告のため	120,000円×2回	240,000		〇〇	
編集 削除	2 ②広報費	新聞折り込みチラシ配布費(100,000部×2回)・自社商品の広告のため	300,000円×2回	600,000		〇〇	
編集 削除	3 ③ウェブサイト関連費	ECサイト改修費(口コミ機能作成費)・ECサイトの利便性向上のため	300,000円	300,000		△△	
編集 削除	4 ③ウェブサイト関連費	ECサイト改修費(サイト構成改修費)・ECサイトの利便性向上のため	120,000円	120,000		△△	
編集 削除	5 ③ウェブサイト関連費	ECサイト改修費(サイトデザイン改修費)・ECサイトの利便性向上のため	70,000円	70,000		△△	
編集 削除	6 ⑧委託・外注費	インボイス制度対応のための相談費用	10,000円×2時間	20,000		××	

内訳金額追加

入力いただいた経費明細をもとに、各金額が自動計算されます。
(2) 補助金交付申請額（ウェブサイト関連費を除く）が入力可能となっている場合は、画面に表示されている範囲で金額を入力いただき、「自動計算」ボタンをクリックいただくと、各金額が計算されます。

(1) 補助対象経費小計（ウェブサイト関連費を除く）	(a)	860,000
(2) 補助金交付申請額 必須（ウェブサイト関連費を除く）	(b) 500,000	375,000～500,000円の範囲内で金額を入力して「自動計算」ボタンをクリックしてください。
(a) × 補助率2/3（※）以内（円未満切捨て）		自動計算
(3) ウェブサイト関連費に係る補助金対象経費小計	(c)	490,000
(4) ウェブサイト関連費に係る交付申請額	(d)	0
((f) の1/4を上限（最大50万円））、(c) × 補助率2/3（※）以内（円未満切捨て）		
(5) 補助対象経費合計 [(a) + (c)]	(e)	1,350,000
(6) 補助金交付申請額合計	(f)	500,000
(7) 補助対象経費合計 - 補助金交付申請額合計 [(e) - (f)]		850,000
(d) の金額が (f) の金額の1/4以内（最大50万円）であるか（「いいえ」の場合は申請できません）	はい	

資金調達方法

資金調達方法（単位：円） 必須

※金額欄で該当のない箇所は0と入力してください。

区分	金額	資金調達先
1.持続化補助金（※1） <「1. 補助金」相当額の手法方法>（※3）	500,000	1-1.自己資金 500,000
		1-2.金融機関からの借入金 0
		1-3.その他 0
2.自己資金	0	
3.金融機関からの借入金	850,000	A社
4.その他	0	
合計額（※2）	1,350,000	

※1 補助金額は、経費明細表（6）補助金交付申請額と一致させること。
※2 合計額は、経費明細表（5）補助対象経費合計と一致させること。
※3 補助事業が終了したからの精算となりますので、その間の資金の調達方法について、記入してください。

事務所賃料に関する事項 必須

補助対象経費に事務所賃料が含まれていますか。

☐ はい
☒ いいえ

※事務所等に係る家賃は補助対象となりません。ただし、既存の事務所賃料ではなく、新たな販路開拓の取組の一環として新たに事務所を賃借する場合は、対象となる場合があります。

住宅宿泊事業者に関する確認事項 必須

住宅宿泊事業者であり、改装に係る費用を計上していますか。

☐ はい
☒ いいえ

戻る

次へ